

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイオラックス
 コード番号 5988 URL https://www.piolax.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 幸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 永島 亨 TEL 045-731-1211
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	28,003	37.4	2,996	—	3,521	403.0	2,525	422.4
2021年3月期第2四半期	20,384	△36.2	△3	—	700	△82.5	483	△84.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 4,748百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △944百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	72.34	—
2021年3月期第2四半期	13.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	107,984	97,741	89.2
2021年3月期	106,051	93,746	87.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 96,306百万円 2021年3月期 92,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
2022年3月期	—	22.50	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	9.7	4,400	9.5	5,300	△2.7	3,600	△9.1	103.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	39,254,100株	2021年3月期	39,254,100株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	4,339,711株	2021年3月期	4,339,711株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	34,914,389株	2021年3月期2Q	34,910,008株

（注）当社は、取締役向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前第2四半期連結会計期間 81,929株、当第2四半期連結会計期間 81,929株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
(参考資料)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の自粛、停滞により個人消費が著しく悪化し、景気は極めて厳しい状況ではありますが、9月に入りコロナウイルス感染者に減少が見られ、緊急事態宣言も10月に降解除される等、徐々に経済の回復が期待されます。海外につきましても、国内と同様に新型コロナウイルス変異株の爆発的な感染の影響を受けましたが、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んでいること等により、少しずつ経済が回復してきております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、世界的な半導体需要の逼迫を受けて自動車メーカー各社の減産が顕著となり、また材料の供給問題・価格高騰、経済活性化に伴う輸送コストの増加等の影響を受けるなど依然厳しい状況ではありましたが、今期は昨年度のようなロックダウン等による生産減少、稼働停止等は発生しなかったことから、国内生産台数も前年と比較して大幅な増加となりました。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、お取引先からのニーズを確実に捕捉し、グローバルに拡販活動を継続的に推進いたしました結果、売上高は28,003百万円と、前期比7,619百万円(37.4%)の増収となりました。

一方利益面におきましては、増収による限界利益の増加に加え、より一層の合理化を推進いたしました結果、営業利益は2,996百万円(前期は3百万円の損失)、経常利益は3,521百万円(前期比403.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,525百万円(前期比422.4%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

米国や中国をはじめ新興国市場等にグローバル拡販を積極的に推進いたしました結果、売上高は25,711百万円(前期比40.1%増)となりました。一方利益面においては、増収による限界利益の増加に加え、収益改善活動をグループ一丸となって推進いたしました結果、営業利益は3,225百万円(前年同期比984.2%増)となりました。

(医療機器)

拡販を積極的に推進いたしました結果、売上高は2,291百万円(前期比13.1%増)となりました。一方利益面においては、合理化活動を推進したこと等により、営業利益は201百万円(前年同期比98.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産や投資有価証券の増加等により1,933百万円増加し、107,984百万円となりました。

負債合計は、短期借入金や買掛金の減少等により2,062百万円減少し、10,243百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定の増加等により3,995百万円増加し、97,741百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、税金等調整前四半期純利益3,339百万円および減価償却費1,664百万円、売上債権の減少額1,687百万円等の収入要因に対し、棚卸資産の増加額1,501百万円、法人税等の支払額1,118百万円、有形固定資産の取得による支出1,090百万円等の支出要因の結果、前連結会計年度末と比較して371百万円(1.2%)減少し、当第2四半期連結会計期間末には30,789百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加等がありましたが、主に売上債権の減少額が減少したこと等により3,536百万円の収入(前期比12.8%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1,984百万円の支出(前期比29.8%増)となりました。

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローと投資活動により使用したキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、1,551百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等により2,471百万円の支出(前期は666百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、世界的な半導体需要の逼迫を受けて自動車メーカー各社の減産が顕著となり、また材料の供給問題・価格高騰、経済活性化に伴う輸送コストの増加等の影響が今後も継続的に発生するとの前提に基づいて算定しており、現時点で入手可能な販売、生産動向などを勘案して通期の業績予想を見直しましたので修正いたします。

なお為替レートにつきましては、1米ドル=110円を想定しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2021年5月11日発表)	百万円 58,000	百万円 5,400	百万円 6,200	百万円 4,600	円 銭 131 75
今回発表予想(B)	55,000	4,400	5,300	3,600	103 11
増減額(B-A)	△3,000	△1,000	△900	△1,000	—
増減率(%)	△5.2	△18.5	△14.5	△21.7	—
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	50,152	4,018	5,446	3,962	113 49

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,964	36,888
受取手形及び売掛金	12,788	11,883
電子記録債権	1,875	1,680
有価証券	5,599	2,004
商品及び製品	4,191	5,188
仕掛品	1,744	2,069
原材料及び貯蔵品	1,827	2,397
その他	1,640	1,764
貸倒引当金	△33	△36
流動資産合計	62,600	63,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,809	7,747
機械装置及び運搬具（純額）	6,372	6,337
工具、器具及び備品（純額）	2,115	2,135
土地	5,583	5,606
リース資産（純額）	228	287
建設仮勘定	1,210	1,058
有形固定資産合計	23,321	23,174
無形固定資産		
その他	1,623	1,644
無形固定資産合計	1,623	1,644
投資その他の資産		
投資有価証券	17,297	18,124
その他	1,208	1,199
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	18,506	19,324
固定資産合計	43,450	44,143
資産合計	106,051	107,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,013	2,668
未払法人税等	688	333
引当金	884	893
短期借入金	1,500	—
その他	3,778	3,855
流動負債合計	9,864	7,751
固定負債		
引当金	66	79
退職給付に係る負債	253	250
資産除去債務	56	56
その他	2,064	2,105
固定負債合計	2,441	2,492
負債合計	12,305	10,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,888	2,888
利益剰余金	92,031	93,803
自己株式	△4,986	△4,986
株主資本合計	92,894	94,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,081	1,048
繰延ヘッジ損益	△1	△10
為替換算調整勘定	△1,358	782
退職給付に係る調整累計額	△204	△180
その他の包括利益累計額合計	△483	1,640
非支配株主持分	1,335	1,434
純資産合計	93,746	97,741
負債純資産合計	106,051	107,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	20,384	28,003
売上原価	16,209	20,161
売上総利益	4,174	7,841
販売費及び一般管理費	4,178	4,845
営業利益又は営業損失(△)	△3	2,996
営業外収益		
受取利息	77	51
受取配当金	18	16
持分法による投資利益	255	429
為替差益	184	—
雇用調整助成金	175	—
その他	94	104
営業外収益合計	805	601
営業外費用		
支払利息	6	4
為替差損	—	53
固定資産廃棄損	16	12
貸貸収入原価	2	2
建物解体費用	56	—
その他	20	3
営業外費用合計	101	75
経常利益	700	3,521
特別損失		
減損損失	—	182
特別損失合計	—	182
税金等調整前四半期純利益	700	3,339
法人税等	196	778
四半期純利益	503	2,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	483	2,525

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	503	2,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△40
繰延ヘッジ損益	△2	△8
為替換算調整勘定	△1,488	2,083
持分法適用会社に対する持分相当額	19	154
その他の包括利益合計	△1,448	2,188
四半期包括利益	△944	4,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△906	4,649
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	99

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	700	3,339
減価償却費	1,726	1,664
減損損失	—	182
持分法による投資損益 (△は益)	△255	△429
デリバティブ評価損益 (△は益)	△14	△60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129	8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
受取利息及び受取配当金	△95	△67
支払利息	6	4
固定資産廃棄損	16	12
売上債権の増減額 (△は増加)	3,230	1,687
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△165	△1,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,152	△797
その他	269	446
小計	4,141	4,501
利息及び配当金の受取額	191	157
利息の支払額	△1	△4
法人税等の支払額	△273	△1,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,057	3,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△426	△616
定期預金の払戻による収入	—	69
有価証券の償還による収入	153	200
有形固定資産の取得による支出	△1,328	△1,090
有形固定資産の売却による収入	11	5
無形固定資産の取得による支出	△13	△83
投資有価証券の取得による支出	△2	△458
投資有価証券の売却による収入	106	—
その他	△29	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,528	△1,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	—
短期借入金の返済による支出	—	△1,500
自己株式の処分による収入	17	—
配当金の支払額	△814	△904
非支配株主への配当金の支払額	△13	△26
その他	△22	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	666	△2,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△416	547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,777	△371
現金及び現金同等物の期首残高	26,246	31,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,024	30,789

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来販売代金の回収に応じて収益を認識しておりました一部の製品について、当該製品の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給取引に係る負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第2四半期連結累計期間の売上高は7百万円、売上原価は22百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円減少しております。また、棚卸資産は324百万円、流動負債のその他は324百万円それぞれ増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は121百万円増加しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

繰延税金資産の回収可能性の判断および固定資産の減損判定等にあたり、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響について、前連結会計年度の下期以降徐々に回復しているものの当連結会計年度以降も一定の影響が継続するとの前提に基づいて、足元の実績をもとに当初の事業計画値に反映し会計上の見積りとしております。

なお、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

また、当該仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	18,357	2,026	20,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	18,357	2,026	20,384
セグメント利益	297	101	399

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	399
全社費用（注）	△407
セグメント間取引消去	6
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△3

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	25,711	2,291	28,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	25,711	2,291	28,003
セグメント利益	3,225	201	3,427

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,427
全社費用（注）	△435
セグメント間取引消去	6
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	2,996

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「自動車関連等」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産において、当社の本社ビル解体を決議したことに伴い将来の使用見込みが無くなった資産につきまして、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「自動車関連等」においては46百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産においては136百万円であります。

（重要な後発事象）

当社は、2021年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式の取得及び消却を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,250,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.45%）
(3) 株式の取得価額の総額	1,500,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2021年11月10日～2022年3月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	1,200,000株 （消却前の発行済株式総数に対する割合3.05%）
(3) 消却予定日	2021年11月30日

(参考資料)

[所在地別セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,038	3,637	6,013	694	20,384	—	20,384
(2) セグメント間の内部売上高	1,311	152	401	5	1,870	△1,870	—
計	11,349	3,790	6,415	699	22,254	△1,870	20,384
営業利益	△348	157	307	△5	110	△114	△3

II 当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,908	5,214	8,912	968	28,003	—	28,003
(2) セグメント間の内部売上高	2,203	209	451	6	2,872	△2,872	—
計	15,111	5,423	9,363	975	30,875	△2,872	28,003
営業利益	1,443	844	1,324	△9	3,603	△607	2,996